



株式会社 IDホールディングス
2022年3月期第2四半期 決算説明資料

代表取締役社長 船越 真樹

東証1部
証券コード

4709

当社ウェブサイトへの
アクセスができます。



4月
Apr.

6日 経済産業省指針に基づくDX認定を取得



6月
Jun.

29日 ニューヨークからの企業価値評価レポートを発行

7月
Jul.

1日 株式分割の実施

株式分割：1株→**1.5株**

配当予想：**実質10円**の増配

2日 週刊東洋経済「SDGs 日本を代表する500社」に掲載

8月
Aug.

24日 TCFDコンソーシアムに参画

10月
Oct.

28日 当社連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ

29日 新市場区分「プライム市場」選択に関するお知らせ

11月
Nov.

5日 日経「スマートワーク経営調査」で**星3つ半**に認定

昨年度より
1ランクUP!



1

2022年3月期第2四半期決算説明

2

2022年3月期業績予想について

3

非財務情報について

2022年3月期2Q 連結損益状況 (収益認識基準※1適用による影響)

Change or Die!

(単位：百万円)	2021.9 (収益認識基準適用前)		収益認識基準適用 による影響		2021.9 (短信開示数値)	
	実績	構成比	増減額	増減率	実績	構成比
売上高	13,778	-	-437	-3.2%	13,340	-
売上原価	10,603	77.0%	-420	-4.0%	10,183	76.3%
売上総利益	3,174	23.0%	-17	-0.5%	3,157	23.7%
販管費	2,452	17.8%	0	+0.0%	2,452	18.4%
EBITDA※2	1,027	7.5%	-17	-1.7%	1,009	7.6%
営業利益	722	5.2%	-17	-2.4%	704	5.3%
経常利益	758	5.5%	-17	-2.3%	741	5.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	386	2.8%	-11	-3.0%	375	2.8%
1株当たり四半期純利益(EPS)(円)	22.51	-	-0.67	-	21.84	-
のれん償却前EPS (円) ※3	35.45	-	-0.67	-	34.78	-

※1 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

※2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※3 のれん償却前EPS = (親会社株主に帰属する当期(または四半期)純利益 + のれん償却額) / 期中平均株式数

【参考】2022年3月期2Q 連結損益状況（収益認識基準適用前 前年同期比）

Change or Die!

(単位：百万円)	2020.9		2021.9 (収益認識基準適用前)		増減比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	12,174	-	13,778	-	1,604	+13.2%
売上原価	9,231	75.8%	10,603	77.0%	1,371	+14.9%
売上総利益	2,942	24.2%	3,174	23.0%	232	+7.9%
販管費	2,289	18.8%	2,452	17.8%	163	+7.2%
EBITDA	871	7.2%	1,027	7.5%	155	+17.9%
営業利益	653	5.4%	722	5.2%	68	+10.6%
経常利益	704	5.8%	758	5.5%	54	+7.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	611	5.0%	386	2.8%	-224	-36.7%
1株当たり四半期純利益(EPS)(円)	36.50	-	22.51	-	-13.98	-
のれん償却前EPS (円)	45.23	-	35.45	-	-9.78	-

※ 「EPS」ならびに「のれん償却前EPS」は2021年7月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株→1.5株）を考慮した金額を記載しています。

(単位：百万円)	2021.9 適用後	影響額※	2021.9 適用前	2020.9 適用前	前年同期比 適用前
システム運営管理	6,053	-2	6,055	5,879	+3.0%
ソフトウェア開発	4,988	-39	5,027	3,772	+33.3%
システム基盤	1,221	-3	1,225	1,256	-2.5%
サイバーセキュリティ・ コンサルティング・教育	960	-321	1,282	1,044	+22.8%
その他	116	-70	187	222	-15.8%
合計	13,340	-437	13,778	12,174	+13.2%

133億40百万円 (【参考】収益認識基準適用前 137億78百万円、前期比 +13.2%)

- ⊕ 前期に買収した子会社3社の寄与
- ⊕ システム運営管理が堅調に推移

システム運営管理

60億53百万円

- ⊕ 前期に買収した子会社の寄与
- ⊕ 大手ITベンダーへの営業強化による受注の拡大
- ⊕ 運用支援業務およびサポートデスク案件の新規獲得
- ⊖ 医療関連既存顧客における案件の終了

ソフトウェア開発

49億88百万円

- ⊕ 前期に買収した子会社の寄与
- ⊕ 公共および金融関連既存顧客における取引の拡大
- ⊕ 製造関連既存顧客における新規案件の獲得
- ⊖ 公共および金融関連既存顧客における前期大型プロジェクトの完了にともなう反動減

ITインフラ*

12億21百万円

- ⊕ 医療関連顧客における新規案件の獲得
- ⊖ 運輸関連既存顧客におけるシステム投資の縮小や、公共関連既存顧客における人員の削減、案件の収束

サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

9億60百万円

- ⊕ サイバーセキュリティにおける製品販売の増加やオペレーターの増員
- ⊕ コンサルティングにおける大型案件の獲得
- ⊖ 収益認識基準の適用による3億21百万円のマイナスの影響

その他

1億16百万円

- ⊖ 製品販売において前期にあった大口受注の反動減
- ⊖ 収益認識基準の適用による70百万円のマイナスの影響

※ 2022年3月期より、サービス区分名を「システム基盤」から「ITインフラ」へ変更しております。

【参考】 営業利益の増減要因

Change or Die!

	2020.9	2021.9		主な増減要因
	(単位：百万円) 実績	実績	増減額	
売上総利益	2,942	3,157	+215	・売上総利益の増減要因 -売上高の増加 +1,166 (内：収益認識基準の適用による売上高の減少 -437) -売上原価の増加 +951 (内：収益認識基準の適用による売上原価の減少 -420) ・労務費 +932 ・外注費 +222 ・製造経費 +24 ・仕入 -256
販管費	2,289	2,452	+163	・販管費の増加要因 -人件費の増加 +6 -その他販管費の増加 +157 ・のれん償却費の増加 +75 ・ニューノーマル適応プロジェクトに係る費用の計上 ・地代家賃の増加
営業利益	653	704	+51	

※2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

【参考】親会社株主に帰属する
四半期純利益の増減要因

Change or Die!

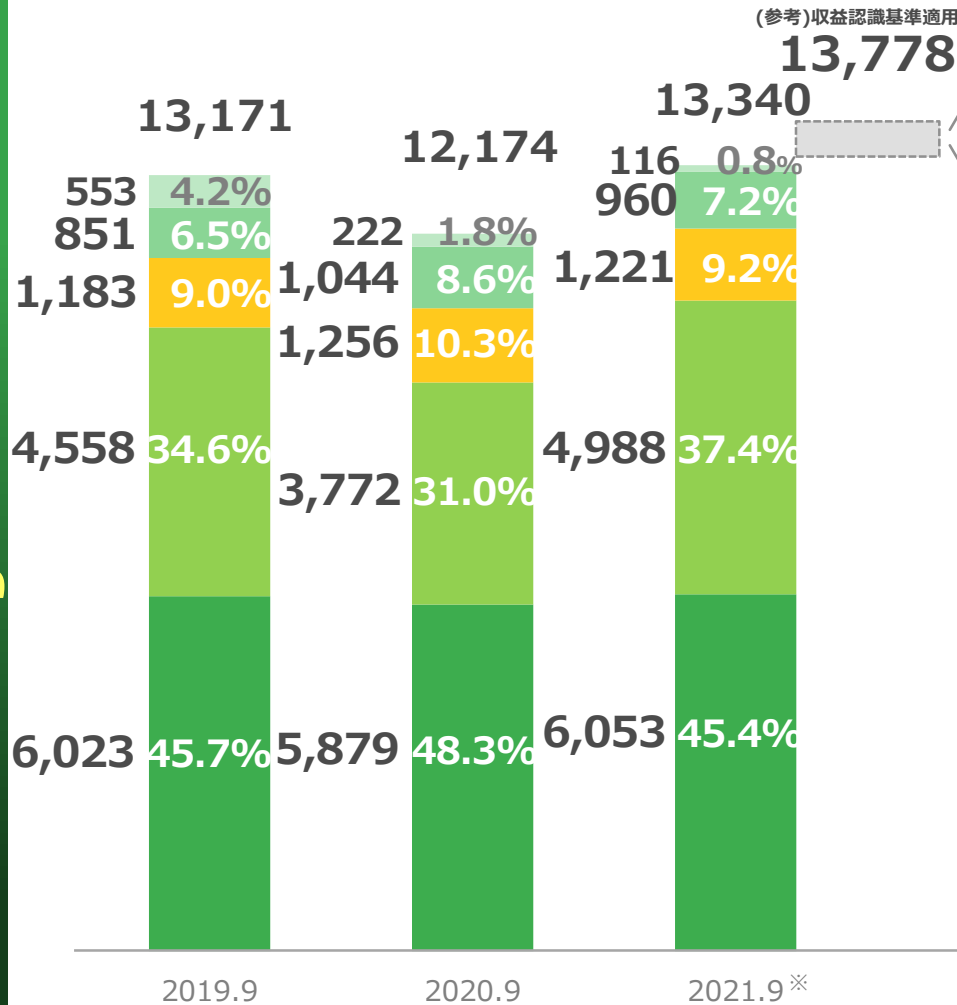
	2020.9	2021.9		主な増減要因
	(単位：百万円) 実績	実績	増減額	
経常利益	704	741	+36	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常利益の増減要因 <ul style="list-style-type: none"> - 営業利益の増加 +51 (内：収益認識基準の適用による減少 -17) - 営業外収益の減少 -19 - 営業外費用の増加 +5
特別利益	310	5	-304	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別利益の増減要因 <ul style="list-style-type: none"> - 前期に計上した投資有価証券売却益の反動減 -308
特別損失	0	16	+16	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別損失の増加要因 <ul style="list-style-type: none"> - 前期に取得した子会社の事務所移転費用の計上 +15
法人税など合計	403	355	-47	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	611	375	-236	

※2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

単位：百万円

DX関連売上高：5,629 百万円
連結売上高の約 42.2%

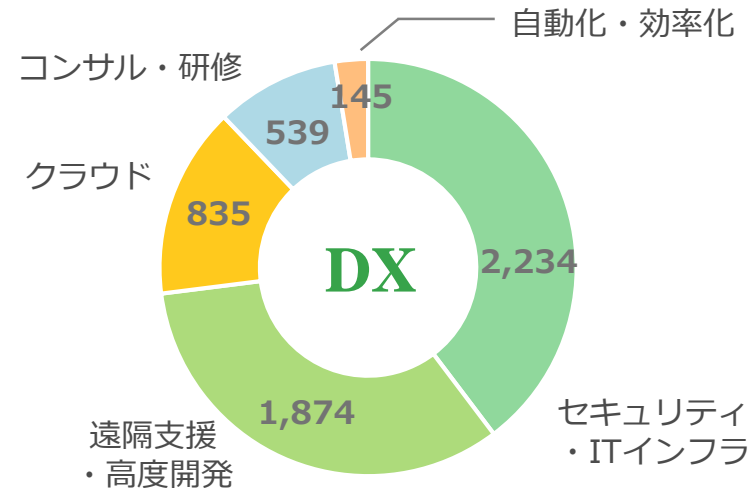
【参考】2021年3月期通期：6,688百万円
 連結売上高比：約26.0%



(参考)収益認識基準適用前

13,778

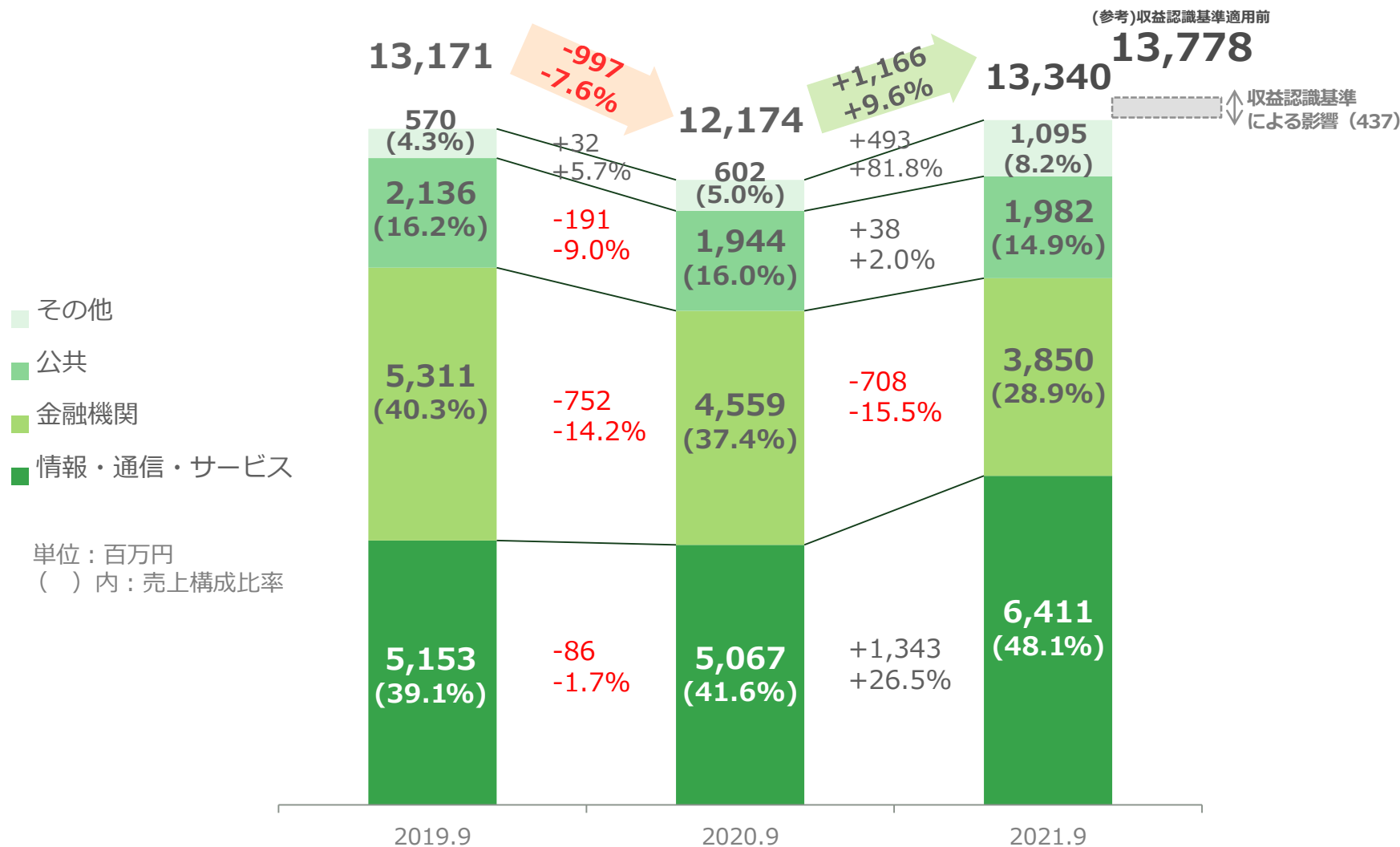
収益認識基準
 による影響 (437)

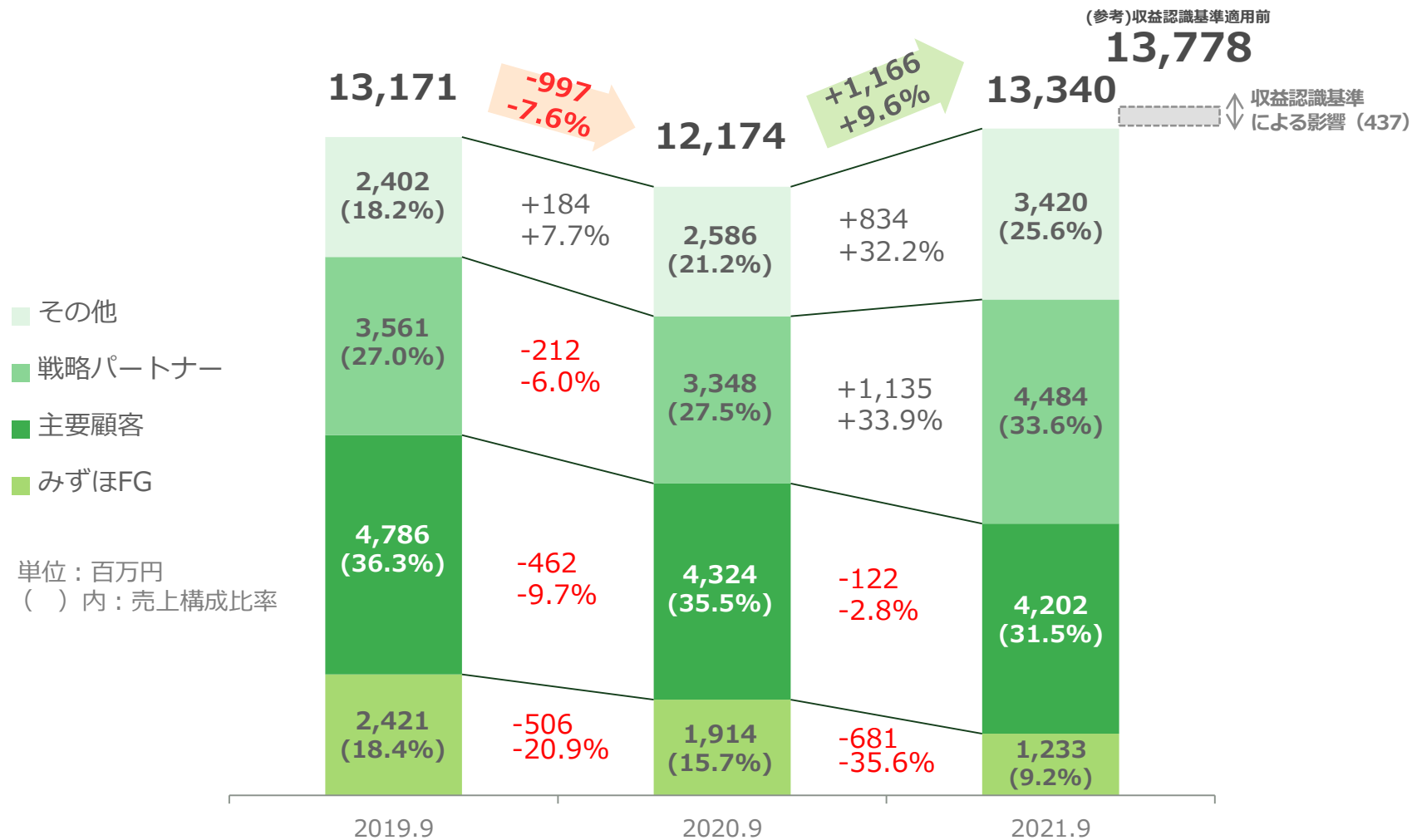


～ DX 関連ビジネス ～

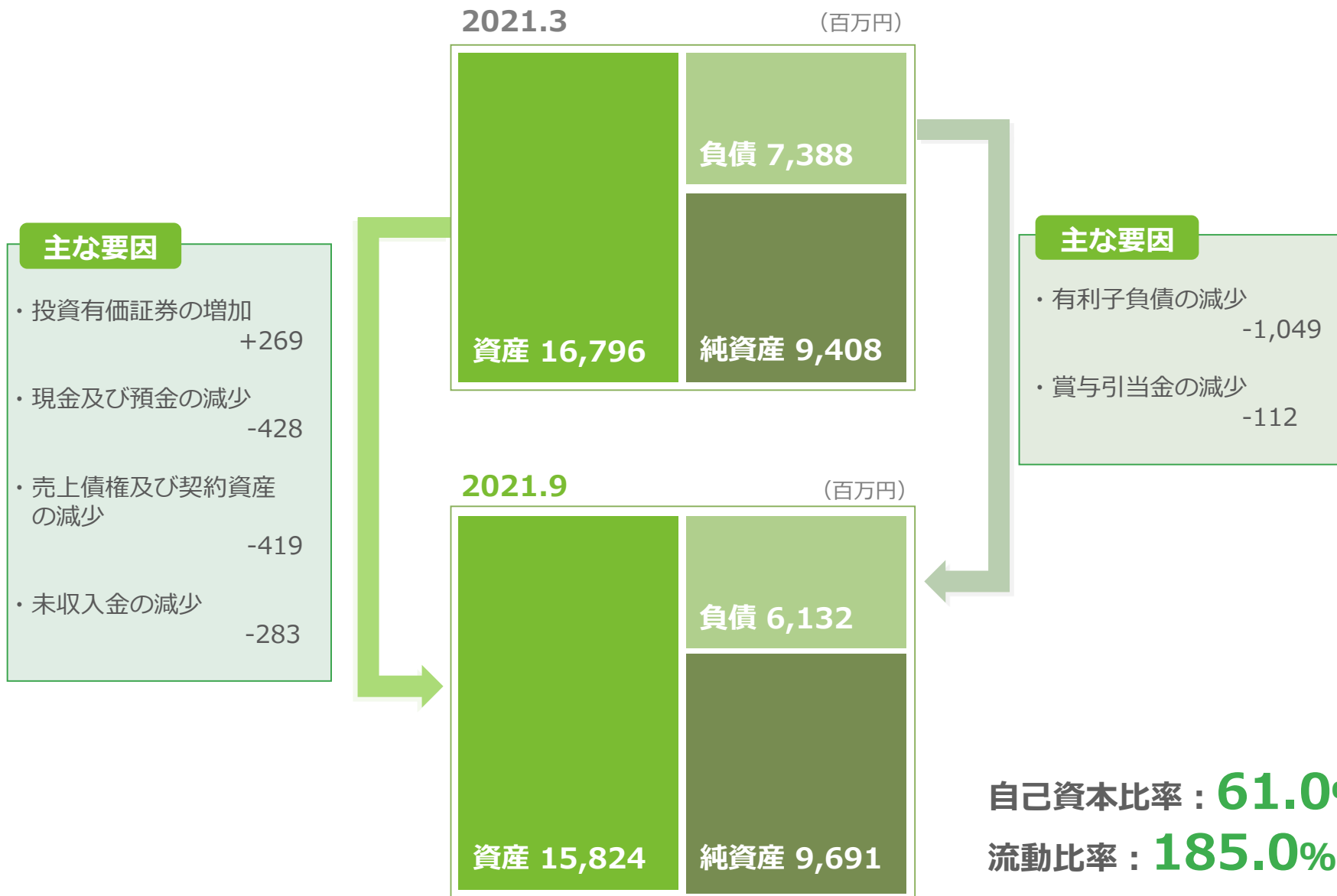
- サイバーセキュリティ、クラウド、RPA、AI、IoTなどの先端技術を活用した高付加価値業務
- 持帰り開発・リモート分散開発
- アジャイル、ローコードを利用した高速開発
- ITSM手法等を活用したコンサルティング業務

Change or Die!

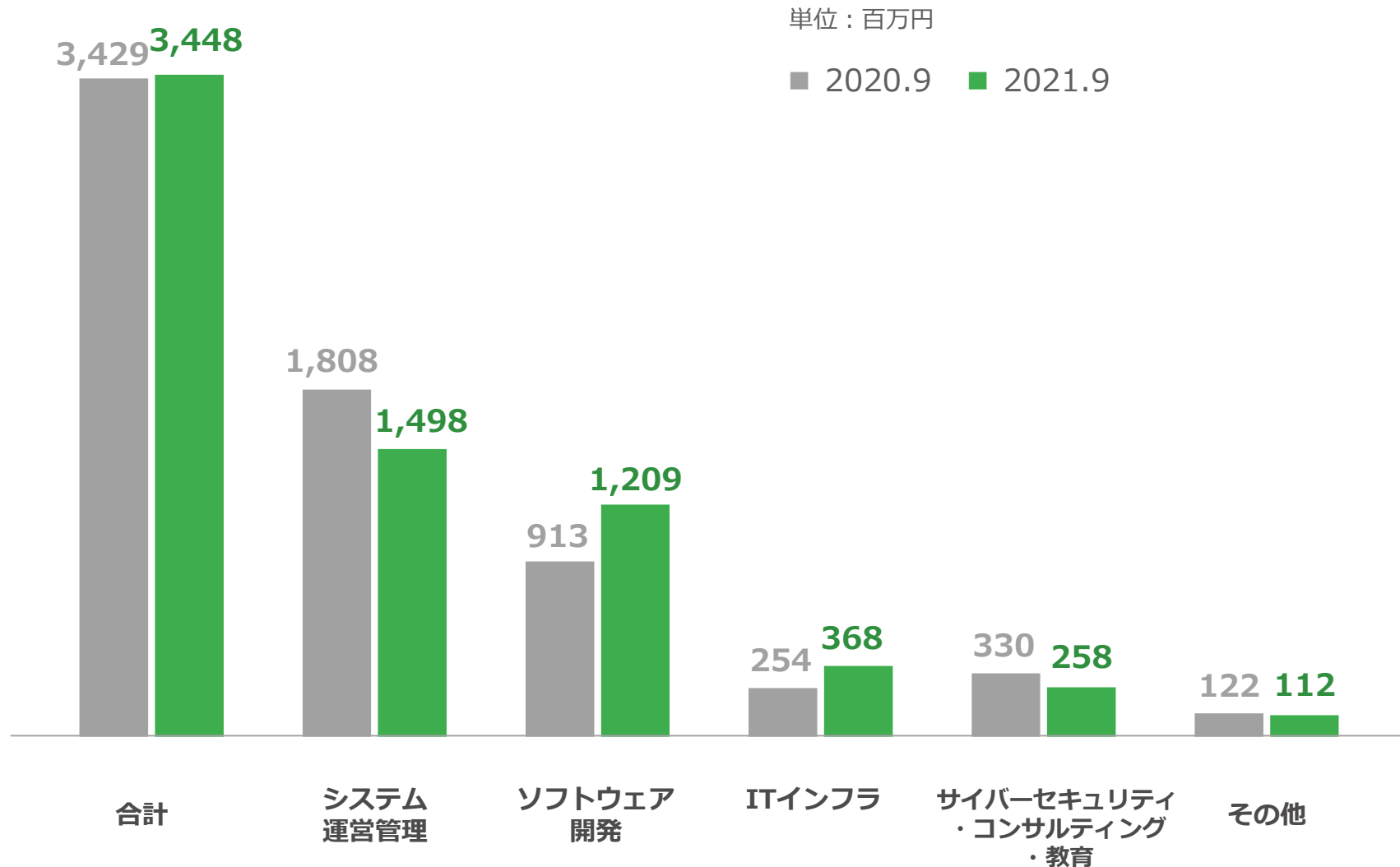


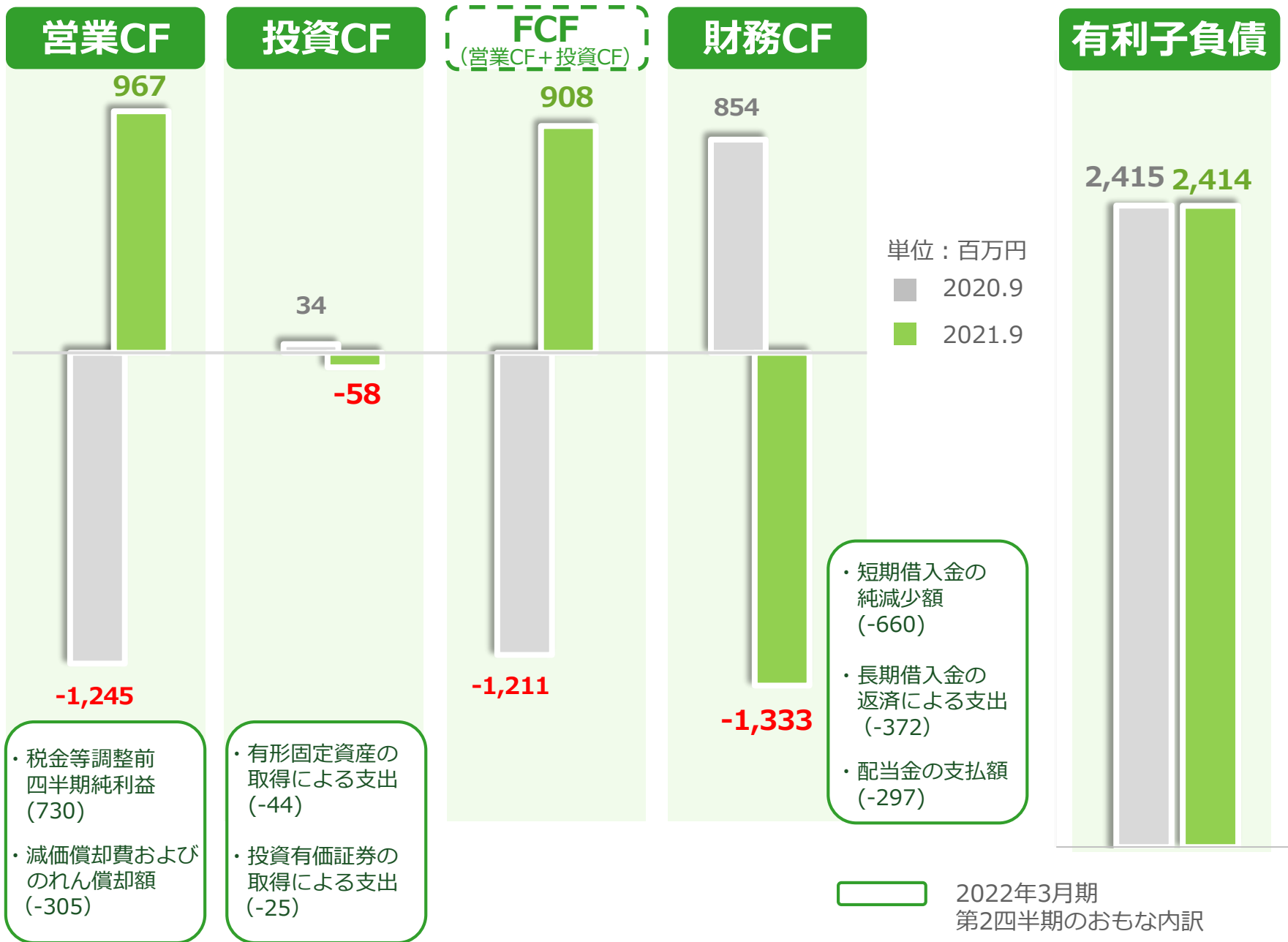


※ 今期より「主要顧客」の内訳を一部変更しております。
また2019.9、ならびに2020.9の売上高につきましても、変更後の区分に基づき算出しております。



Change or Die!





1

2022年3月期第2四半期決算説明

2

2022年3月期業績予想について

3

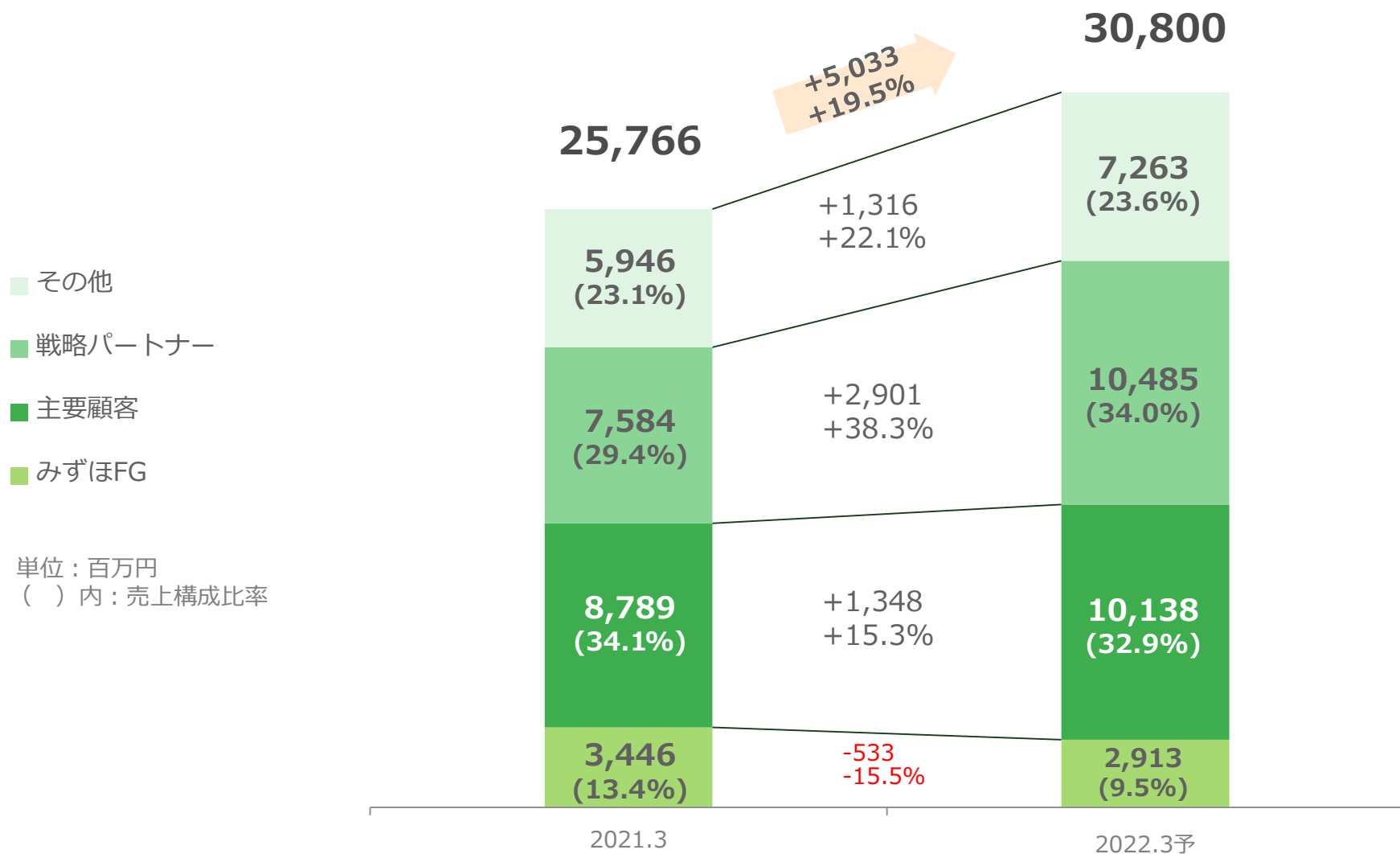
非財務情報について

2022年3月期通期 連結業績予想（前期比）

Change or Die!

	2021.3		2022.3	
	実績	構成比	計画	構成比
(単位：百万円)				
売上高	25,766	-	30,000	-
EBITDA	1,877	7.3%	2,597	8.7%
営業利益	1,372	5.3%	1,900	6.3%
経常利益	1,553	6.0%	1,950	6.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	747	2.9%	1,020	3.4%
1株当たり当期純利益 (EPS)(円)	44.37	-	59.32	-
のれん償却前EPS(円)	65.06	-	85.27	-
営業CF	-607	-	1,556	-

※ 「EPS」ならびに「のれん償却前EPS」は2021年7月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株→1.5株）を考慮した金額を記載しています。
 ※ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、対前期増減率の記載は省略しております。



※1 2022.3予は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用前の数字です。
また、2022.3予は現時点の予想数値であり、今後変更される可能性があります。

※2 今期より「主要顧客」の内訳を一部変更しております。
また、2021年3月期の売上高につきましても、変更後の区分に基づき算出しております。

- 現行ビジネスに、クラウドやRPA、IoTなどの先端技術を組み合わせ、DX関連ビジネスの展開を図る。

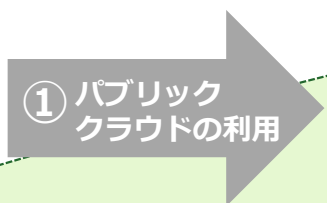
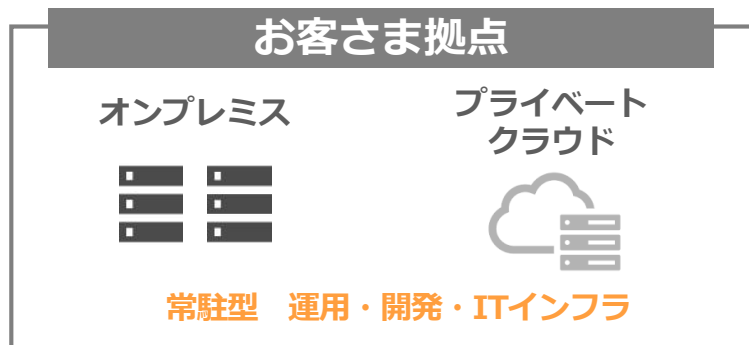


■ DX関連ビジネスの領域



クラウド、リモートを活用した既存ビジネスのUP-Gradeに注力。

Before & Now



After

UP-Grade!

IDグループ拠点



Change or Die!

DX戦略の推進によるビジネスモデルのUP-Gradeを加速し、収益力の強化を図る。



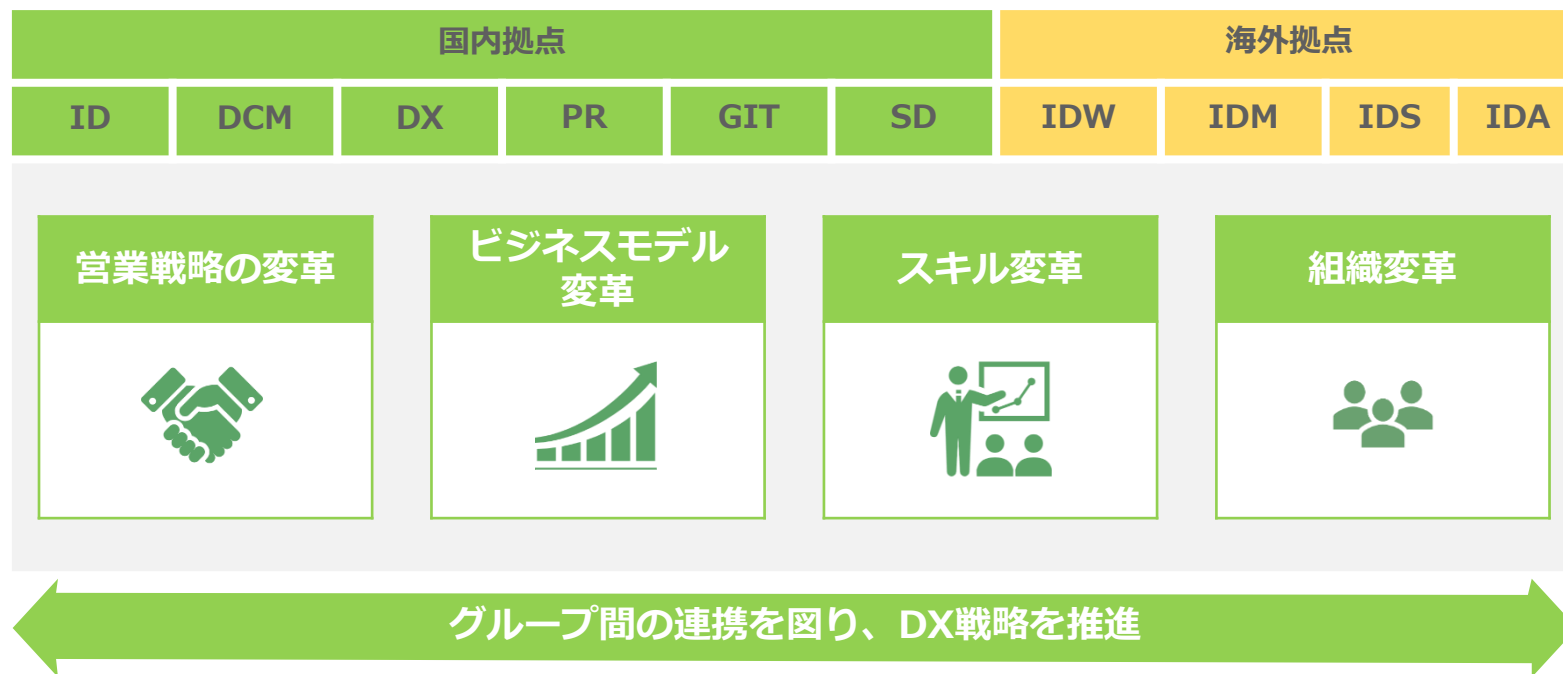
**DX関連
売上目標**

105億円

連結売上高の**35.0%**

【参考】2021年3月期：6,688百万円
連結売上高の約26.0%

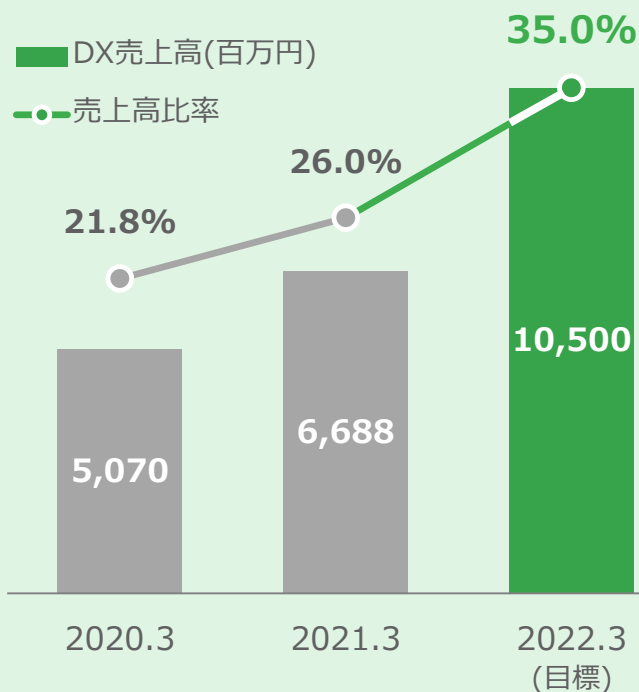
目標達成に向けた施策



- 従来型の人月ビジネスからサービス提供型ビジネスへのシフトを目指し、DX技術者の育成と売上高の拡大に注力しています。

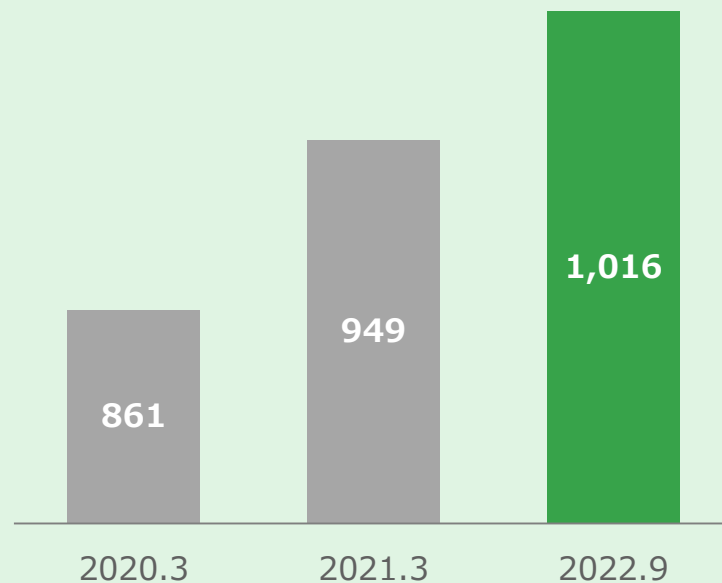
DX関連 売上高の推移

売上高は順調に拡大
～クラウドを中心に増加～

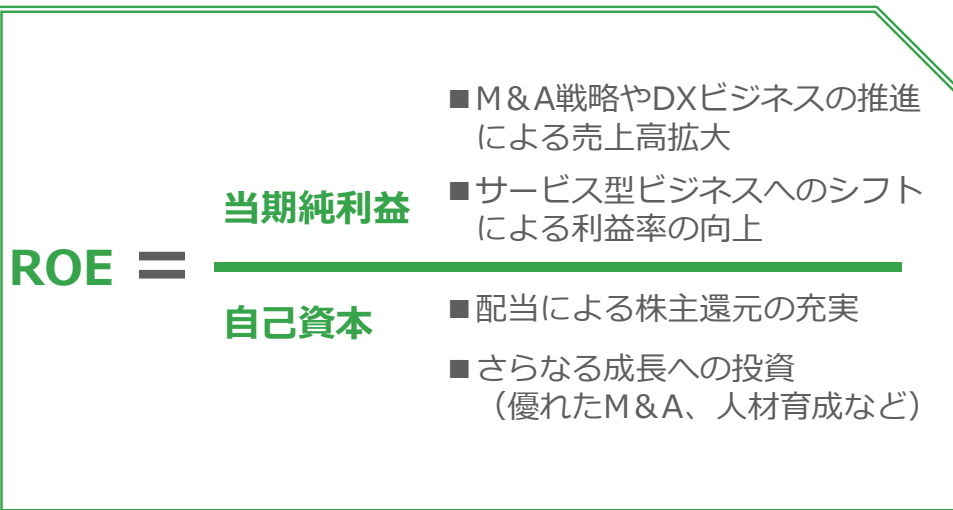


DX関連 技術者数の推移

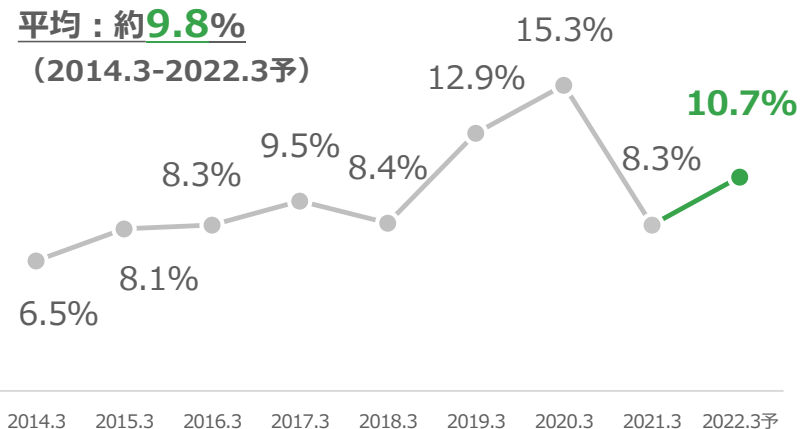
3年間で1,100名の技術者の育成を目指す
～クラウド、ITSM、AI/RPAを中心に増加～



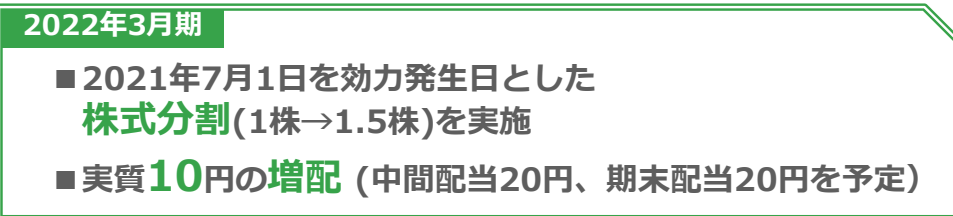
資本効率向上の施策



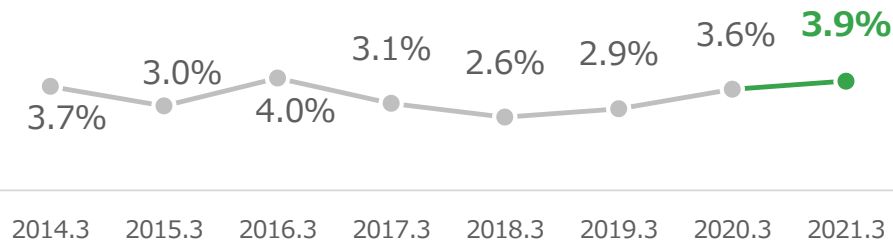
ROEの推移



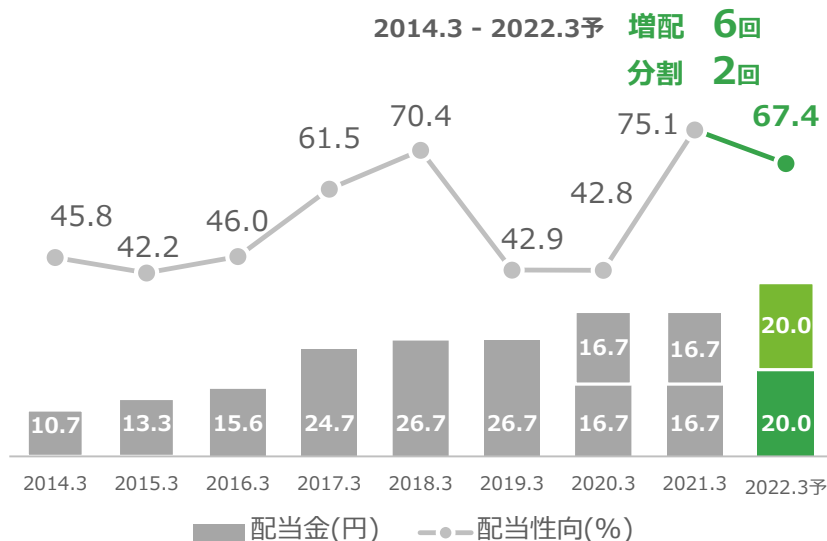
株主還元の充実



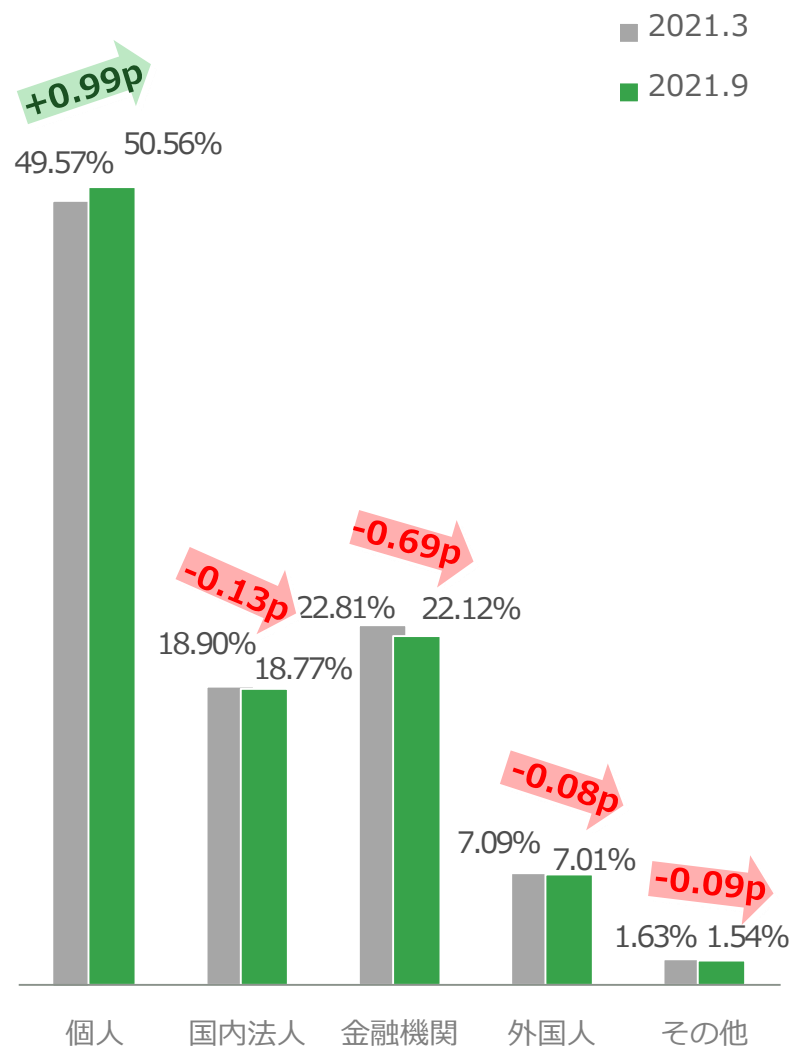
配当利回りの推移



1株当たり配当金および配当性向の推移



株主構成の推移



主要株主

- ✓ 株主総数5,558名 (2021年3月末比285名増)
- ✓ 議決権を有する株主総数4,780名 (2021年3月末比212名増)
- ✓ 持株比率は、自己株式 (504千株) を発行済株式総数から控除して算出しております。

	主要株主	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.11%
2	株式会社エイ・ケイ	8.91%
3	ID従業員持株会	6.10%
4	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.82%
5	PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	4.44%
6	みずほ信託銀行株式会社	3.61%
7	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	3.44%
8	TDCソフト株式会社	2.42%
9	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	2.08%
10	船越 朱美	1.69%

1

2022年3月期第2四半期決算説明

2

2022年3月期業績予想について

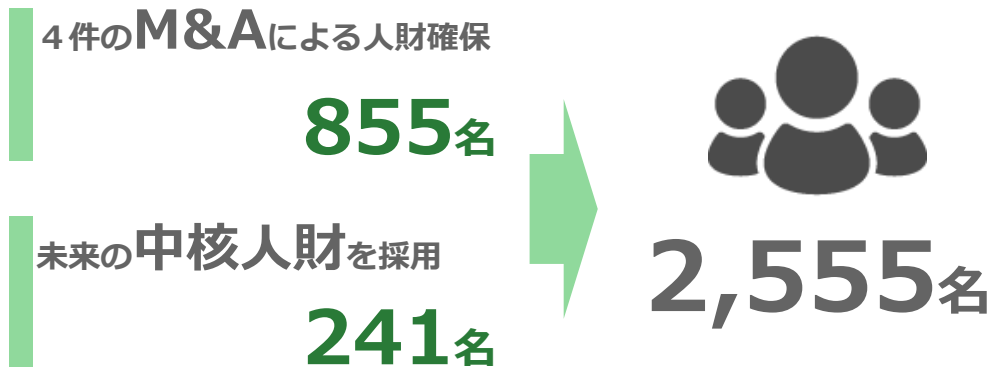
3

非財務情報について

採用・確保 多様な人財の確保に注力し、組織の活性化を目指します。

※2021年3月末現在

過去4年間



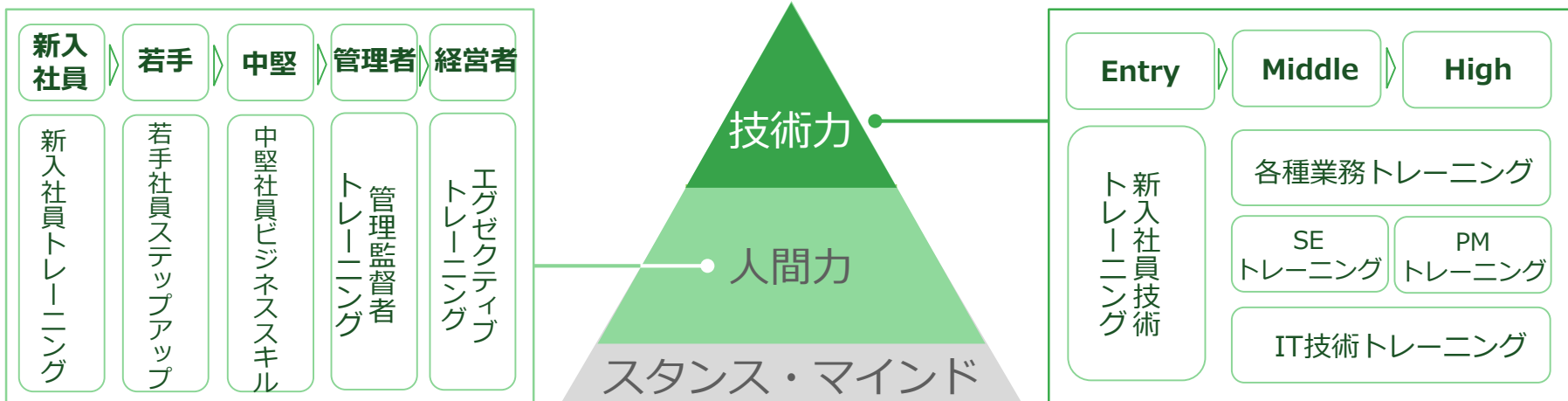
女性比率 **23.4%**

女性管理職比率 **14.8%**

外国籍社員比率 **7.9%**

多様な人財が活躍

育成 充実した研修により技術力・人間力の両面から社員の成長をサポートします。



IDグループは「**健康経営**」を重要な経営課題として認識し、
全ての従業員の健やかな健康を維持できるよう、様々な取り組みを進めています。











メンタルヘルスの健全化



ワークライフバランスの推進



生活習慣病の予防

おもな取り組み		外部からの評価
 <p>ストレスチェックの実施率 97.5%(2020年度)</p>	 <p>テレワーク実施率 目標:70.0%(2021年度) 実績:43.6%(2020年度)</p>	 <p>2021 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500</p> <p>■2年連続で取得</p>
 <p>有給取得率 目標:90% 実績:21.7%(2020年度)</p>	 <p>喫煙率目標値 目標:12%以下(2022年度) 実績:21.7%(2020年度)</p>	
 <p>フィジカル/メンタル 不調者への個別指導の実施</p>	 <p>全社向けに経営TOP主催の 会話集会を毎月開催</p>	
 <p>健康経営に関する セミナーを定期開催</p>		

IDグループは、事業活動を通じて、様々な社会課題の解決に向けた取り組みを行っています。代表的な事例をご紹介します。

社会課題

IDの事業活動

IT化の遅れ

DXの推進

地域の活性化

本社機能の一部を
地方拠点に移管

平等な働き甲斐

障がい者雇用

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

8 働きがいも
経済成長も

3 すべての人に
健康と福祉を

11 住み続けられる
まちづくりを

10 人や国の不平等
をなくそう

12 つくる責任
つかう責任

16 平和と公正を
すべての人に

免責事項

本プレゼンテーション資料には、株式会社 IDホールディングスの業績予想、将来戦略、事業計画などの将来情報や経済動向、他社との競争状況などの潜在的リスクや不確実な要素が含まれています。

これらの歴史的事実以外の情報に含まれる予測及び計画は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しています。

その為、実際の業績、事業展開または財務状況は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、為替レート、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な原因により、記述されている将来予測及び計画とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。